

投資情報 ウィークリー

2019/02/12



もっと豊かに、ヒューマンライフ。

三津井証券株式会社

商号等 / 三津井証券株式会社

金融商品取引業者 北陸財務局長(金商)第14号

加入協会 / 日本証券業協会

本レポート末尾の「投資にあたっての注意事項」をお読み下さい。

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資情報ウィークリー

2019年2月12日号

調査情報部

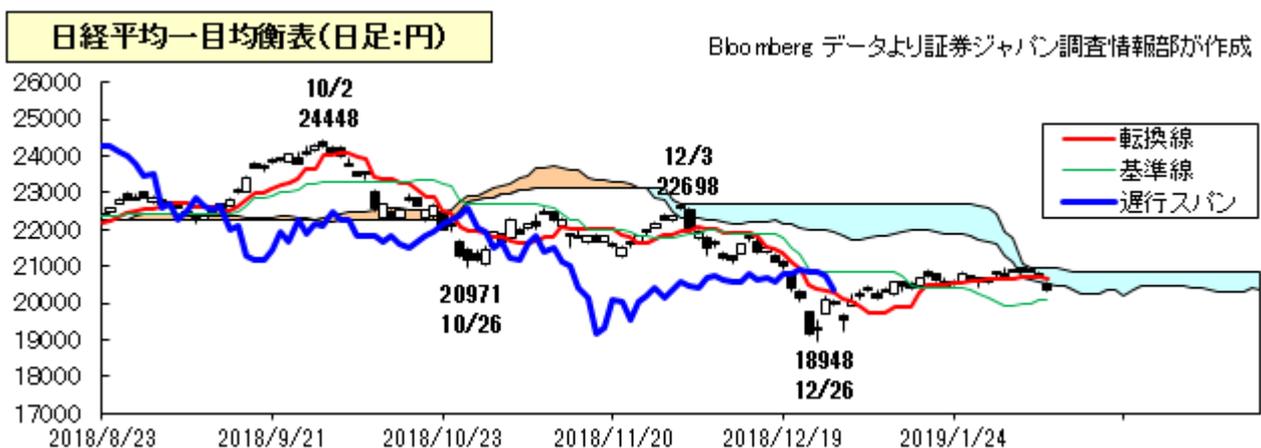
今週の見通し

先週の東京市場は、上値の重さが意識され、大幅反落となった。発表のピークを迎えた10-12月期決算はやや厳しい内容が目立ったものの、米国株高や為替の落ち着きを背景に、週前半は底堅く推移した。しかし、後半は景気減速懸念が再燃し、大きく下落した。決算発表を受けて個別選別色が一段と強まり、乱高下する銘柄が目立った。新興市場はバイオ関連株が落ち着きを取り戻したものの、決算発表への警戒感から冴えない展開となった。なお、2月オプションSQ値は20481.02円となった。米国市場は好調な企業決算を背景に、戻り歩調が続いたが、欧州の景気減速や米中貿易交渉への警戒感が再び高まり、反落となった。NYダウは一時12月4日以来となる25400ドル台を回復し、昨年末の急落分をほぼ埋め戻した。為替市場でドル円は、堅調な米国経済を映してドルがじり高となり、1ドル110円に乗せる場面があった。ユーロ円は欧州景気の減速懸念からユーロ弱含みとなり、1ユーロ124円台に円高が進んだ。

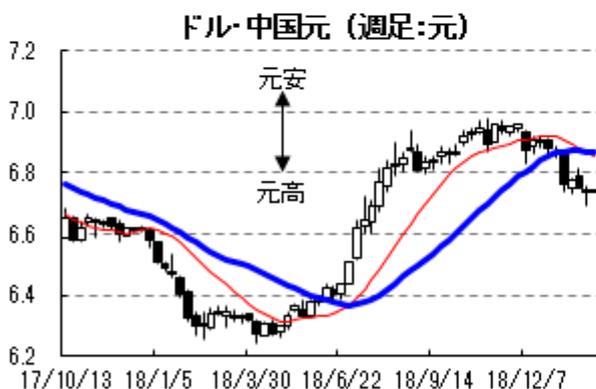
今週の東京市場は、底堅くも上値の重い展開が続こう。決算発表が一巡し材料出尽くし感が漂う中、外部環境睨みで方向感の乏しい展開となろう。10-12月期業績が出揃い、進捗率の高い企業や高配当利回り銘柄が選別物色されよう。米国市場は貿易交渉の行方や政府機関の再開への懸念などから上値は重いものの、企業業績の好調を支えに底堅い展開となろう。為替市場でドル円は、米長期金利動向を睨みつつ、ややドル強含みの動きとなり、1ドル110円前後でもみ合いとなろう。ユーロ円は英国のEU離脱を巡る欧州委員会との交渉を睨みつつ、1ユーロ124円台を中心に一進一退の動きとなろう。

今週、国内では12日(火)に1月のマネーストック、14日(木)に10-12月期のGDPが発表される。一方、海外では13日(水)に1月の米消費者物価、14日に1月の中国貿易統計、15日(金)に1月の中国消費者物価、卸売物価、1月の米小売売上高、鉱工業生産が発表される。

テクニカル面で日経平均は先週、日足一目均衡表の運行スパンが日々線を上回って強気転換したが、実体線は抵抗帯の雲の上限で打ち返された。また、週足では13週線が頭を抑えた。日足一目均衡表の抵抗帯下限(20539円:8日現在)や25日線(20528円:同)を下回ったことから、基準線(20111円:同)や心理的な節目の20000円を意識した動きとなろう。一方、切り返して25日線や抵抗帯下限、転換線(20648円:同)を上回れば、再度13週線(20876円:同)や抵抗帯上限(20953円:同)を試す動きとなろう。(大谷 正之)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。



海外投資家二市場売買動向と日経平均(週足)



【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資のヒント

★信用倍率 2 倍未満で株価が 13 週・26 週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

日経平均は 7 日時点で 13 週・26 週の両移動平均線の下位に位置しているが、個別では東証 1 部上場の約 17.6% に相当する 374 銘柄が 2 本の移動平均線の上位に位置している。信用倍率が低水準である取組良好銘柄が多く存在している他、業績好調銘柄も散見され、中期スタンスで注目したい。(野坂 晃一)

表. 信用倍率2倍未満で株価が13週・26週の両移動平均線の上位に位置する主な銘柄群

コード	銘柄	株価(円)	予想PER (倍)	実績PBR (倍)	予想利回り (%)	予想経常利 益伸率(%)	信用倍率 (倍)	13週乖離率 (%)	26週乖離率 (%)
9010	富士急	3540	101.6	7.04	0.45	8.9	0.04	9.88	8.76
2875	東洋水	4080	21.8	1.42	1.47	-3.7	0.08	4.35	1.15
9830	トラスコ中山	3160	22.4	1.76	1.12	-5	0.09	5.31	6.54
7733	オリンパス	4640	60.9	3.59	0.64	-49.1	0.12	24.18	16.47
9962	ミスミG	2607	31.4	3.79	0.79	-5.4	0.12	7.69	1.64
6806	ヒロセ電	11930	23.8	1.42	2.01	-	0.12	6.01	3.19
8218	コメリ	2758	11.9	0.8	1.45	10	0.21	7.72	5.27
9532	大ガス	2161	29.4	0.91	2.31	-20.2	0.22	2.51	2.14
6845	アズビル	2422	18.7	1.99	1.89	9	0.25	8.12	6.54
8227	しまむら	9500	12.7	0.97	2.52	-8	0.26	4.45	0.19
4912	ライオン	2373	27.5	3.6	0.84	-	0.27	6.73	6.19
2326	デジアーツ	8030	55.8	15.48	0.44	36.2	0.3	24.02	36.96
9364	上組	2431	16.3	0.89	1.85	3.9	0.38	2.43	3.05
2206	グリコ	5560	26.9	1.7	0.98	-9.5	0.41	1.71	1.06
7936	アシックス	1648	51.8	1.54	1.45	-54	0.43	6.95	3.68
6750	エレコム	3220	20.5	3.05	1.73	2	0.45	10.77	13.14
2897	日清食HD	7310	29.2	2.27	1.5	-	0.47	4.12	1.8
9792	ニチイ学館	1299	16.3	2.32	2.3	164.6	0.51	19.28	26.76
9603	HIS	4240	22	2.75	0.7	8	0.51	7.82	13
4967	小林製薬	8250	34.3	3.92	0.82	1.9	0.55	10.52	9.11
6436	アマノ	2363	18.1	1.7	2.41	4.2	0.57	4.11	3.54
6146	ディスコ	16570	21.4	2.79	1.66	-28.3	0.62	12.39	0.15
4768	大塚商会	4025	22.3	3.32	2.23	3.9	0.66	15.84	8.22
4519	中外製	6910	39.8	5	1.38	-17.7	0.68	0.87	2.12
7240	NOK	1806	18.3	0.68	2.76	-42.6	0.71	10.59	3.4
2607	不二製油G	3610	27.7	1.98	1.38	-12.4	0.72	2.16	4.42
9757	船井総研HD	2272	30.9	5.21	1.76	7.8	0.78	20.93	6.61
6701	NEC	3745	38.9	1.13	1.06	-42.5	0.85	7.28	13.5
9202	ANAHD	4057	13.3	1.27	1.72	-1.6	0.86	1.91	4.18
7951	ヤマハ	5240	23.8	2.46	1.14	11.7	0.93	8.94	2.33
1332	日水	737	14.3	1.52	1.08	-5.4	0.97	10.23	9.67
7011	三菱重	4244	17.8	1.03	3.06	-	0.97	1.62	1.12
6645	オムロン	4835	19.9	1.93	1.73	-18.4	1.05	9.48	5.55
8036	日立ハイテク	4245	12.9	1.41	2.23	13.3	1.1	11.51	9.32
5332	TOTO	4335	22.9	2.2	2.07	-20	1.14	6.34	0.51
4661	OLC	11605	47.6	4.86	0.34	2.8	1.15	4.09	3.48
6479	ミネベア	1839	12.6	1.98	1.52	-	1.16	9.99	2.28
7261	マツダ	1300	14.8	0.68	2.69	-36.1	1.26	8.55	5.01
3002	ガンゼ	5180	23.3	0.85	1.93	8.6	1.27	17.21	6.56
2127	日本M&A	2833	53.8	17.68	0.77	7.1	1.33	12.15	2.26
4587	ペプドリ	4745	225	39.91	-	14.1	1.45	5.32	8.99
6028	テクノプロH	6020	24.5	5.19	2.04	20.9	1.55	15.12	2.96
8035	東エレク	15860	10.9	3.19	4.56	12.2	1.63	11.44	4.26
6273	SMC	38620	18.5	2.13	1.03	3.1	1.65	8.34	8.43
6857	アドテスト	2526	8.9	2.6	3.48	163.6	1.66	10.98	9.25
8113	ユニチャーム	3482	34.9	4.63	0.68	0.1	1.71	1.2	1.49
6861	キーエンス	62260	30.8	4.92	0.32	15.4	1.75	8.48	5.61
6754	アンリツ	2201	35.5	3.65	0.99	139	1.76	27.95	25.85
6622	ダイヘン	2750	12.4	0.9	2.9	-14.1	1.8	12.21	4.49
6448	ブラザー	2032	10.1	1.28	2.95	0.5	1.82	14.32	3.29
6501	日立	3503	18.7	1.07	2.28	-23.3	1.86	7.69	2.34
8804	東建物	1338	10.3	0.83	2.84	2.3	1.87	9.01	6.65
6920	レーザーテック	4325	39	6.54	0.9	13.9	1.93	32.4	26.46

※指標は2/7時点、QUICKデータより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

今週の参考銘柄

協和エクシオ(1951)

19年3月期第3四半期(4-12月)業績は受注高が前年同期比20.3%増の2915.3億円、売上高が同25.8%増の2476.2億円、営業利益が同13.6%増の158.0億円となった。統合効果を除いても、受注高は同5%増、売上高同8%増、営業利益同13%増と好調だった。通信キャリア事業では通信キャリアの設備投資はやや抑制傾向だったが、固定通信の光開通工事が堅調だったほか、スマホなどの利用拡大によるトラフィック増加に伴って、4G新周波数帯の基地局増強が伸びた。また、都市インフラ事業では2020年の東京五輪関連のインフラ整備、首都圏の再開発関連、700MHz周波数帯TV受信対策工事などがけん引した。システムソリューション事業では情報ネットワークのセキュリティ強化やクラウドサービス拡大などに取り組んだ。19年3月期通期見通しは売上高4200億円(前期比34.3%増)、営業利益315億円(同22.9%増)、当期純利益は420億円(同133.4%増)で据え置かれている。今後はさらなる成長を目指し、新たなIoTインフラとなるメッシュ型ビーコンやエネルギー分野の開拓、東南アジアの事業基盤強化やM&Aによる事業拡大を進めていく。(大谷 正之)

1951 週足:円 2/8 終値 2719円



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

オリエンタルランド(4661)

19年3月期第3四半期(4-12月)業績は東京ディズニーリゾート35周年イベントや新規アトラクション、シーズンイベントなどの寄与により入園者数が過去最高を更新したことから、売上高が3996.4億円(前年同期比9.6%増)、営業利益が1067.4億円(同14.3%増)と、売り上げ、利益とも過去最高を記録した。イベントに伴うゲスト一人あたりの商品や飲食売り上げの増加に加え、ディズニーアンバサダーホテルなどの宿泊収入増加がけん引した。利益面では人件費やイベント関連費用の増加があったものの、売り上げの増加でカバーした。通期見通しは売上高5008.6億円(前期比4.5%増)、営業利益1134.7億円(同2.9%増)で据え置かれているが、営業利益の進捗率は通期計画の94.0%(前年同期は84.6%)に達しており、上振れ余地のある計画と言えよう。また、中期的には2020年春に映画『美女と野獣』をテーマにした大型アトラクションと映画『ベイマックス』をモチーフにしたアトラクションをオープンするほか、2021年度の開業を目指して映画『トイ・ストーリー』シリーズをテーマにした新ホテル(約600室)を開業する計画。中期的な成長戦略が見え始めており、さらなる入園者の増加が期待されよう。(大谷 正之)

4661 週足:円 2/8 終値 11780円

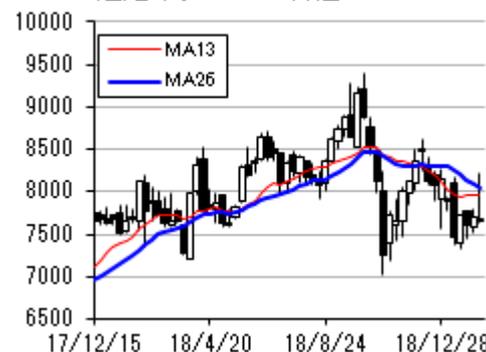


Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

花王(4452)

前期の営業利益は前年比1.4%増の2077億円と会社計画(2150億円)を下回った。昨年10月までは好調だったものの、11月、12月と苦戦した。紙おむつの「メリーズ」が急減速した他、ヘアケアも良くなかった。尤も、中国で新EC法施行が決まった後(今年1月から施行)の紙おむつの乱売合戦に参加しなかったこと、設備除却や構造改革などを進めた(一時費用発生)こと、化粧品事業の構造改革が進捗している(前期の営業利益率は9.9%)ことなどを鑑みれば、ネガティブなイメージは持っていない。今期は「勝負の年」と位置づけており、営業利益は2250億円と前年比で8.3%増やす意欲的な計画を示した。中国の新EC法の影響は残るものの、中国の個人消費は落ち込んでいないとみられる、化粧品事業の構造改革が更に進展しそう、衣料用洗剤の新製品「アタックゼロ」の大型化が期待される他、紙おむつの戦略転換、昨年11月に発表した技術イノベーションの具現化が今後期待されよう。(増田 克実)

4452 週足:円 2/8 終値 7673円



Bloomberg データより証券ジャパン調査情報部作成

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

弁護士ドットコム(6027)

同社の提供する「クラウドサイン」は、契約締結作業を Web 上で完結できる日本初のクラウド契約サービスで、導入企業には契約締結作業のスピードアップ、印紙代などのコスト削減、契約の透明性向上などのメリットがある。導入企業数は 2018 年 12 月末時点で 35,524 社となっており、ネットワーク効果で導入企業数が加速度的に増加してきている。2018 年 12 月にはフリーユーザーの契約締結件数を 10 件から 5 件に変更する値上げを実施しているが、有料プランへの移行など好影響が出ている模様。また、2019 年 3 月には 1 通あたりの従量を 100 円から 200 円に値上げする方針も示している。ただ、同社の市場シェアは約 80%で、値上げ後の価格も競合製品と比較すると大幅に安価であることから、値上げによる解約率などへの悪影響は小さいものと思われる。今後も値上げ余地は大きいものと思われる。また、今国会で審議中の「デジタルファースト法案」が追い風になる可能性もあり注目される。(下田 広輝)

日本水産(1332)

第 3 四半期(10~12 月)の営業利益は前年同期比 25.7%増の 93 億円。日米の水産が回復した他、南米漁業の好調が主な背景。第 3 四半期累計期間(4~12 月)の営業利益は 198 億円と通期会社計画(220 億円)に対する進捗率は 90.5%に達した。注目されるファインケミカル事業は世界的な EPA・DHA の需要増に対応して順調に拡大中。なお、EPA は心疾患リスクの低減や血中中性脂肪の低下、抗炎症などの作用が認められている必須脂肪酸で、体内では殆ど作られず、いわしなどの青魚から摂取する必要がある。また、EPA はデリケートである他、医薬品化するには原料のいわし油を濃縮、純度を高める必要がある。同社は原料からの一貫体制を確立し、コスト競争力も優れており、現在、持田製薬の高脂血症薬「エパデール」へ独占供給している。

レンゴー(3941)

第 3 四半期(10~12 月)の営業利益は 58 億円と前年同期比 13.8%減だが、第 3 四半期累計期間の営業利益は 209.7 億円と通期会社計画に対する進捗率は 9 割を超えた。今後は原料高足を販売価格に転嫁している効果が出てきそうだ。

三菱ロジスネクスト(7105)

第 3 四半期(10~12 月)の営業利益は 44.9 億円と前年同期比で 2.6 倍となった。のれん償却の減少、統合費用の一巡、国内売上高の増加、販売価格の見直しなどが寄与した。今後も EC 市場拡大による物流システムの需要増加、統合によるコスト削減効果、販売価格の見直しなどから、成長が期待される。

ソニー(6758)

第 3 四半期累計決算では、スマホ向けが落ちた半導体事業と年末商戦で販促強化を実施したゲーム & ネットワークサービス事業、市況悪化による金融事業がそれぞれ期待外れだった他、スマホの赤字拡大がネガティブ視されたとみている。ただ、イメージセンサーの中長期的な成長が期待されること、サブスクリプションモデルが安定収益に貢献すること、バランスの取れたポートフォリオを鑑みると、日本の主力銘柄の中では足元の株価水準は魅力的にみえる。なお、8 日に自社株買いを発表、取得上限金額は 1000 億円。

ソフトバンクG(9984)

第 3 四半期累計期間の営業利益は前年同期比 61.8%増、純利益は同 51.6%増と大幅に伸びた。各事業は概ね堅調だった、SVF(ビジョンファンド)が利益を大きく押し上げた。また、自社株買いを発表。取得上限は 1 億 1200 万株、取得上限金額は 6000 億円、取得期間は 2 月 7 日から来年 1 月 31 日まで。過去に大型の自己株取得は 2016 年 2 月 15 日発表(上限 5000 億円)、2015 年 8 月 6 日発表(同 1200 億円)があるが、今回はそれを上回る。なお、6000 億円はソフトバンク(9434)の IPO(2 兆円の資金調達)分に対応する方針。

(増田 克実)

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<国内スケジュール>

2月12日(火)

- 1月マネーストック(8:50、日銀)
- 12月第3次産業活動指数(13:30、経産省)
- 1月工作機械受注(15:00、日工会)

2月13日(水)

- 1月企業物価指数(8:50、日銀)
- NISAの日

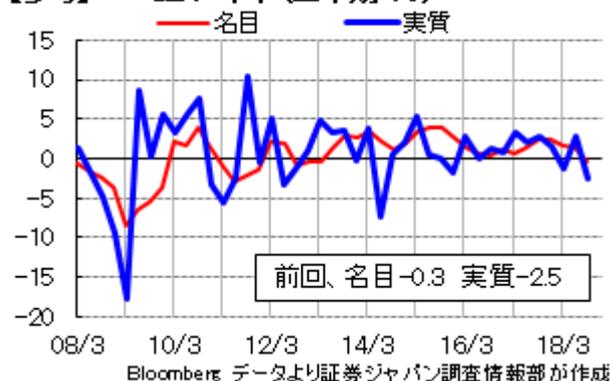
2月14日(木)

- 10~12月期GDP(8:50、内閣府)

2月15日(金)

- 12月産業機械受注(11:00、産機工)

【参考】 GDP年率(四半期:%)



<国内決算>

2月12日(火)

- 11:00~ DMG森精<6141>
- 12:00~ コクヨ<7984>
【3Q】鹿島<1812>
- 13:00~ 【3Q】トムソン<6480>
- 14:00~ 【3Q】石油資源<1662>
- 15:00~ マクドナルド<2702>、ネクソン<3659>、BBタワー<3776>、GMOクラウド<3788>、MDV<3902>、多木化<4025>、SOSEI<4565>、楽天<4755>、東海力<5301>、JUKI<6440>、堀場製<6856>、ヤマハ発<7272>、シマノ<7309>、GMO<9449>
【1Q】GMOPG<3769>
【3Q】国際帝石<1605>、石原産<4028>、日医工<4541>、東和薬品<4553>、太平洋セメ<5233>、SECカーボン<5304>、ニチアス<5393>、丸一管<5463>、日製鋼<5631>、三菱マ<5711>、曙ブレーキ<7238>、Vテック<7717>、タカラミー<7867>、凸版<7911>、アイフル<8515>、スターツ<8850>、福山運<9075>
- 16:00~ 【3Q】飯田GHD<3291>、ジャスト<4686>、MRT<6034>、GSユアサ<6674>、日産自<7201>
- 時間未定 スミダ<6817>
【1Q】フィンテック<8789>
【3Q】USS<4732>、SEMITEC<6626>、イーレックス<9517>

2月13日(水)

- 11:00~ クラレ<3405>、ミルボン<4919>
【3Q】日揮<1963>
- 12:00~ エラン<6099>
【3Q】千代化建<6366>、東芝<6502>、光通信<9435>
- 13:00~ 大塚HD<4578>、リョービ<5851>
【3Q】阪和興<8078>
- 14:00~ シークス<7613>
【3Q】大同メタル<7245>、近鉄GHD<9041>、東映<9605>
- 15:00~ TATERU<1435>、サッポロHD<2501>、ピリングシス<3623>、KLab<3656>、モブキャス<3664>、ヴァンクス<3784>、ユーザベ<3966>、ソレイジア<4597>、日ペイントHD<4612>、ライオン<4912>、ポーラオールHD<4927>、住友ゴム<5110>、JMC<5704>、荏原<6361>、スター精密<7718>、アシックス<7936>

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

- 【1Q】シェアリングテック<3989>、メドピア<6095>
 【2Q】ペプチドリ<4587>、アルバック<6728>、アサヒインテック<7747>
 【3Q】マツモトキヨシ<3088>、オイシックス<3182>、テリロジー<3356>、DMP<3652>、じげん<3679>、
 FFRI<3692>、ラクス<3923>、ダブルスタン<3925>、ロート<4527>、サニックス<4651>、
 KeyH<4712>、リプロセル<4978>、大平金<5541>、平田機工<6258>、ダイキン<6367>、
 東京精<7729>、シチズン<7762>、大日印<7912>、イオンFS<8570>、ソニーFH<8729>、
 住友不<8830>、セイノーHD<9076>、カドカワ<9468>
 【4Q】昭和シェル<5002>
 16:00~ パイロット<7846>
 【1Q】アイビーシー<3920>、PKSHA<3993>
 【2Q】アドベン<6030>
 【3Q】東亜建<1885>、トリドールHD<3397>、OSJB HD<5912>、ウェルビー<6556>、KYB<7242>
 17:00~ 【1Q】LIFULL<2120>
 時間未定 TECH<3445>、オロ<3983>、ホシザキ<6465>
 【2Q】OK<3808>
 【3Q】リクルートHD<6098>、キャリアインデ<6538>、田淵電<6624>

2月14日(木)

- 11:00~ 日清紡HD<3105>、三陽商<8011>、ユニチャーム<8113>
 12:00~ DIC<4631>
 【3Q】大林組<1802>
 13:00~ マブチ<6592>
 【3Q】ADEKA<4401>
 15:00~ 山パン<2212>、アウトソシング<2427>、インフォマート<2492>、アサヒ<2502>、キリンHD<2503>、
 サントリーBF<2587>、すかいら<3197>、ブロードリーフ<3673>、セレス<3696>、昭和電工<4004>、
 東応化<4186>、電通<4324>、トレンド<4704>、横浜ゴム<5101>、東洋炭素<5310>、IBJ<6071>、
 ソディック<6143>、クボタ<6326>、日機装<6376>、THK<6481>、WSCOPE<6619>、
 オプテックスG<6914>、NISSHA<7915>、東競馬<9672>、アイエスビー<9702>、藤田観<9722>、
 富士ソフト<9749>
 【1Q】オープンハウス<3288>、オルトプラス<3672>、CARTA HD<3688>、チェンジ<3962>
 【2Q】あいHD<3076>
 【3Q】パーソルHD<2181>、林兼産<2286>、エムアップ<3661>、オプティム<3694>、PATH<3840>、
 関電化<4047>、エアウォーター<4088>、ソースネクスト<4344>、沢井薬<4555>、アイサンテック<4667>、
 出光興産<5019>、エクストリム<6033>、Trends<6069>、アマダHD<6113>、FUJI<6134>、
 日本郵政<6178>、CKD<6407>、JDI<6740>、パイオニア<6773>、フェローテック<6890>、
 かんぽ<7181>、ゆうちょ<7182>、サイバDY<7779>、セイコーHD<8050>、T&D HD<8795>
 16:00~ ペPPER<3053>、ツバキナカシマ<6464>、市光工<7244>、エアリンク<8914>
 【1Q】クラウド<3900>
 【3Q】サンリオ<8136>、第一生命<8750>、東京海上<8766>
 17:00~ コカコーラBJH<2579>
 時間未定 GNI<2160>、LINK & M<2170>、アエリア<3758>、フィスコ<3807>、ユニバーサル<6425>
 【1Q】レカム<3323>
 【3Q】FRONTE<2158>、RIZAP<2928>、REMIX<3825>、コスモエネルギー<5021>、日立造<7004>、
 SOMPO HD<8630>、MS & AD<8725>

2月15日(金)

- 11:00~ ToyoTire<5105>
 15:00~ ホットリンク<3680>、ALBERT<3906>、ブリヂストン<5108>、シノケンG<8909>

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

<海外スケジュール・現地時間>

2月12日(火)

- OPEC月報
- EU財務相理事会(ブリュッセル)
- マレーシア、ナジブ前首相初公判(クアラルンプール)

2月13日(水)

- 欧 12月ユーロ圏鉱工業生産
- 米 1月消費者物価
- 米 12月財政収支
- NATO国防相理事会(14日まで、ブリュッセル)
- 中東の平和・安定に関する閣僚級国際会議(14日まで、ワルシャワ)

2月14日(木)

- 中 1月貿易統計
- 独 10~12月期GDP
- 欧 10~12月期ユーロ圏GDP改定値
- 米 1月卸売物価
- 米 12月小売売上高
- 米 11月企業在庫

2月15日(金)

- 中 1月消費者物価・卸売物価
- 欧 1月欧州新車販売
- 欧 12月ユーロ圏対外貿易収支
- 米 1月小売売上高
- 米 1月輸出入物価
- 米 2月NY州製造業景況指数
- 米 1月鉱工業生産・設備稼働率
- 米 12月企業在庫
- 米国連邦政府、暫定予算の期限

【参考】 直近で発表された主な経済指標

	直近	予想よりも
日 小売売上高前月比	+0.9%	↑
日 鉱工業生産前月比	-0.1%	↑
日 景気ウォッチャー現状	45.6	↓
日 景気ウォッチャー先行	49.4	↓
米 景気先行指数	-0.1	↓
米 非農業新規雇用者数	+30.4万人	↑
米 失業率	4.0%	↓
米 製造業受注前月比	-0.6%	↓↓
米 ISM製造業PMI	56.6	↑
米 ISM非製造業PMI	56.7	↓
中 製造業PMI	49.5	↑

発表、報道等より証券ジャパン調査情報部が作成

<海外決算・現地時間>

2月12日(火)

- アンダー・アーマー、アクティビジョン、アカマイ

2月13日(水)

- シスコシステムズ

2月14日(木)

- ゾエティス、コカ・コーラ、アプライド、エヌビディア

(東 瑞輝)

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断でお願いいたします。本資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成したものです。その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

投資にあたっての注意事項

【重要開示事項】

- 本資料は、株式会社証券ジャパン（以下「証券ジャパン」といいます。）調査情報部が、投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的として作成したものではありません。
- 執筆アナリストは、本資料におけるレポート対象企業の有価証券を保有しておらず、重大な利益相反関係にありません。
- 本資料は証券ジャパンが信頼できると考える情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性および完全性について証券ジャパンが保証するものではありません。
- 本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、証券ジャパンは、理由の如何を問わず責任を負いません。
- 本資料に記載された証券ジャパンの意見ならびに予測は、資料作成時点での証券ジャパンの見通しであり今後予告なしに証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツおよび体裁等も証券ジャパンの判断で随時変更することがあります。2019年2月8日現在、金融商品取引所の信用取引の禁止措置等の規制銘柄は当レポートより除外しております。今後、金融商品取引所等により新たな規制が行われる可能性があります。
- 掲載した企業について株価の下落や発行者の信用状況の悪化等により、投資元本を割り込むおそれがあります。銘柄の選択、投資に関する最終決定はお客様自身の判断でなされるようお願いいたします。
- 本資料は証券ジャパンの著作物であり、著作権法によって保護されております。証券ジャパンの事前の承認なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

発行所住所等 〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-2-18

編集発行責任者 大谷 正之

商号等 株式会社証券ジャパン

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第 170 号

加入協会 日本証券業協会

コンプライアンス推進部審査済 2019年2月8日

【留意事項】 この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いいたします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。

『金融商品取引法』に係る重要事項について

■ 国内上場投資信託(ETF)のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」・「為替変動リスク」・「カントリーリスク」・「信用リスク」及び「有価証券の貸付等におけるリスク」があります。基準価額の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内上場投資信託(ETF)の手数料など諸経費について

- 国内上場投資信託(ETF)の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 国内上場投資信託(ETF)を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

■ 国内株式のリスク

- リスク要因として「株価変動リスク」と「発行者の信用リスク」があります。株価の下落や発行者の信用状況の悪化などにより、投資元本を割り込むことがあり、損失を被ることがありますので『契約締結前交付書面(上場有価証券等書面)』をよくお読みください。

■ 国内株式の手数料など諸経費について

- 株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.242%(税込み)(217,392 円以下の場合、2,700 円(税込み))の委託手数料が必要となります。
- 株式を募集等により購入する場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 保護預かり口座管理料は無料です。

商 号 等
加 入 協 会
当 社 が 契 約 す る 特
定 第 一 種 金 融 商 品
取 引 業 務 に 係 る 指
定 紛 争 解 決 機 関

三津井証券株式会社 金融商品取引業者
北陸財務局長(金商)第14号
日本証券業協会
特定非営利活動法人
証券金融商品あっせん相談センター

【留意事項】この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。銘柄の選択、投資に関する最終決定はご自身の判断をお願いします。本資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成したのですが、その正確性、完全性を保証したものではありません。本資料に示された意見や予測は、資料作成時点での当社の見通しであり今後予告なしに当社の判断で随時変更することがあります。また、本資料のコンテンツ及び体裁等も当社の判断で随時変更することがあります。